

◎おもな出来事

・経済: 米国では、7月の小売売上高(前月比)が市場予想を上回った。ドイツの4~6月期GDP成長率(前期比)は、米中貿易摩擦の影響から輸出が落ち込み、マイナスとなった。日本では、6月の機械受注(船舶・電力を除く民需)が、市場予想のマイナスに反してプラスとなった。中国では、7月の鉱工業生産、小売売上高(いずれも前年比)はともに市場予想を下回った。

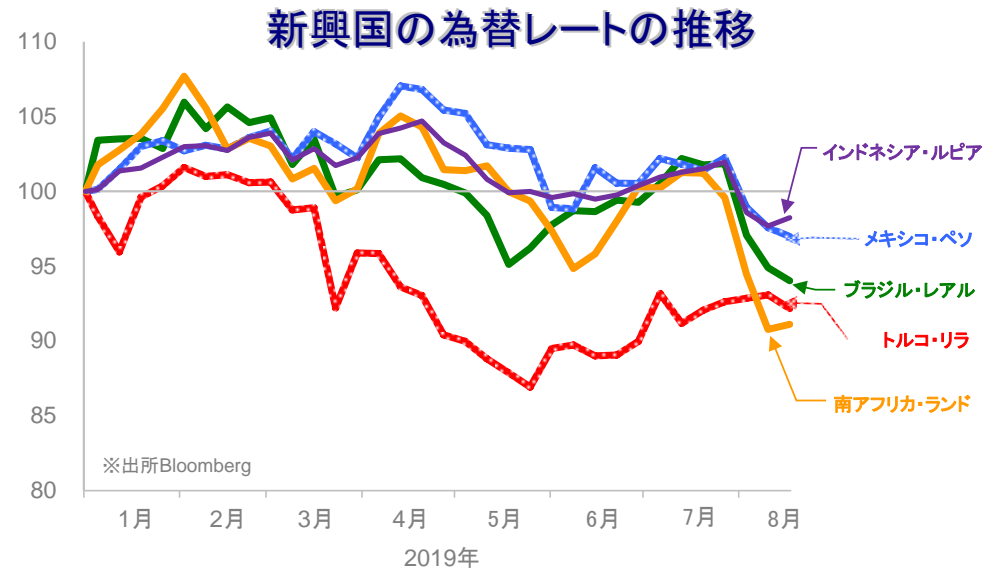
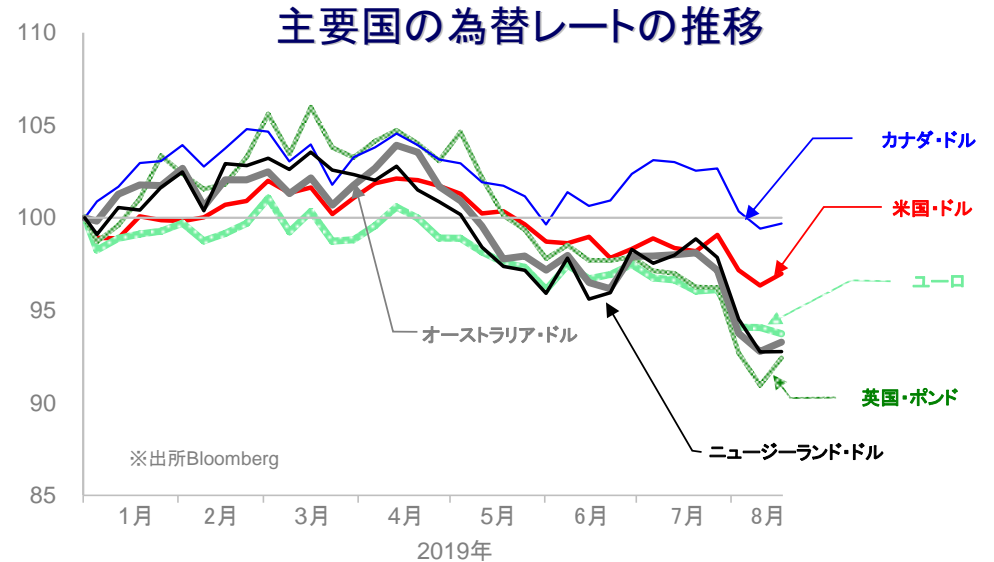
政治: 米国政府は対中制裁関税「第4弾」に関して、特定品目を対象に発動予定を12月15日に先送りすると発表した。発動先送りとなる品目については、ノートパソコン、スマートフォン、玩具などで、年末商戦に配慮した対応となった。アルゼンチンでは大統領選挙の予備選で、財政規律を重視する現職大統領が元首相である野党候補に大差をつけられる結果となった。同国が大衆迎合主義の政策運営に向かうとの見方から通貨、株式、債券が暴落し、他の新興市場へ波及した。香港では、「逃亡犯条例」の改正案をきっかけとした市民デモが国際空港を占拠するなど拡大・長期化している。この動きを受けて中国では人民武装警察部隊が香港に隣接する深センに集結し、けん制姿勢を強めた。

中央銀行: メキシコ中央銀行は2014年以来となる0.25%の利下げを決定した。

✓外国為替相場の動き

主要国通貨は日本・円に対して概ね小幅上昇。

- ・ユーロ: ドイツの4~6月期実質GDP成長率(前期比)がマイナスとなったことから、下落。
- ・英国・ポンド: 最大野党党首が内閣不信任案を提出する方針を示したことから、上昇。
- ・ブラジル・レアル: 隣国アルゼンチン・ペソの下落が波及し、下落。



※各為替レートの2018年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

	通貨	8月16日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	106.38	105.69	+0.65%
	ユーロ	117.96	118.38	-0.35%
	英国・ポンド	129.29	127.22	+1.62%
	カナダ・ドル	80.17	79.95	+0.28%
	オーストラリア・ドル	72.12	71.72	+0.56%
	ニュージーランド・ドル	68.38	68.37	+0.02%
新興国	ブラジル・レアル	26.551	26.802	-0.94%
	メキシコ・ペソ	5.413	5.445	-0.60%
	トルコ・リラ	19.058	19.248	-0.99%
	南アフリカ・ランド	6.954	6.928	+0.39%
	インドネシア・ルピア※	0.748	0.744	+0.55%
	中国・人民元	15.096	14.934	+1.08%

※100外貨あたりの対円レートを表示

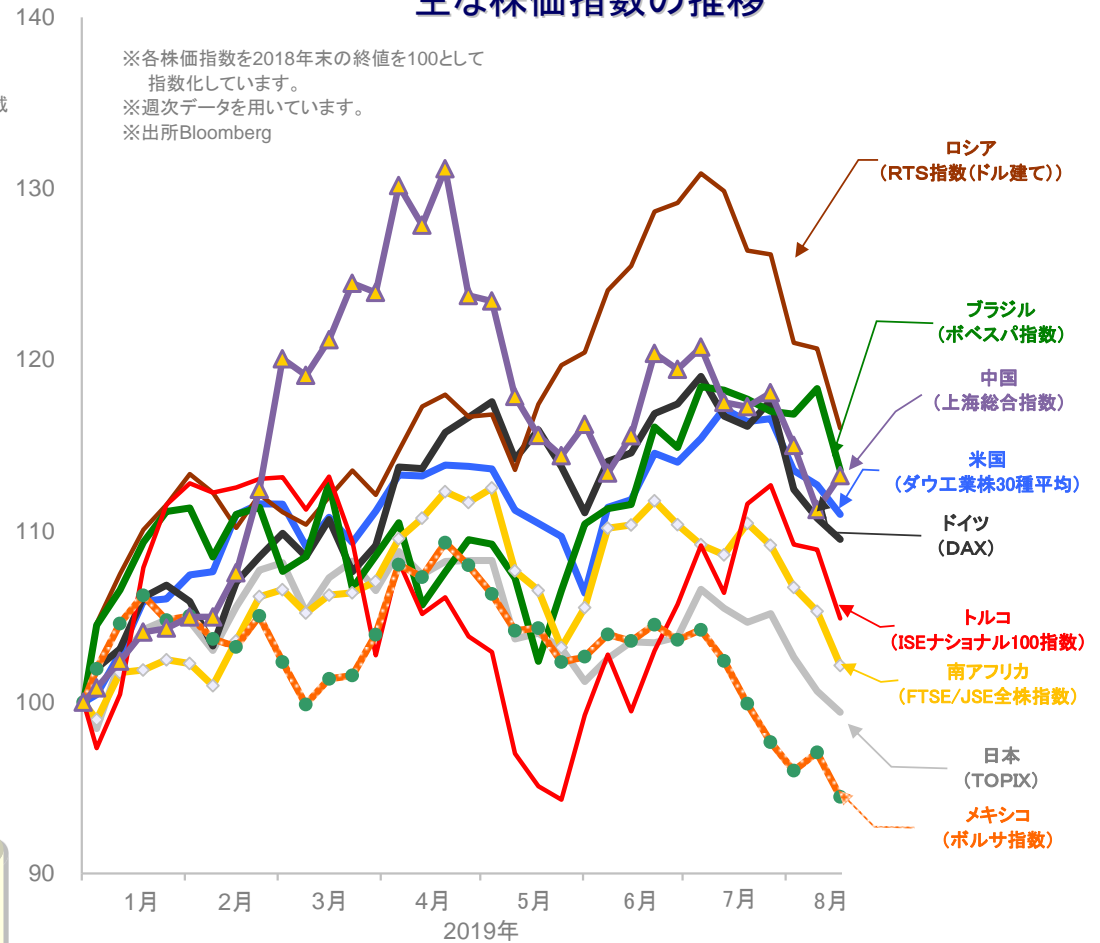
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2018年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-1.29%	2.02%	
	東証株価指数(TOPIX)	-1.23%	-0.59%	
	JASDAQ INDEX	-1.30%	6.34%	
米国	ダウ工業株30種平均	-1.53%	10.97%	
北米	S&P500	-1.03%	15.23%	
	ナスダック総合株価指数	-0.79%	19.00%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	-1.17%	12.76%	
主要国	英国	FTSE100	-1.88%	5.78%
	ドイツ	DAX	-1.12%	9.51%
	フランス	CAC40	-0.51%	12.05%
	イタリア	FTSE MIB	-0.01%	10.91%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-2.72%	13.44%
	中国	上海総合指数	1.77%	13.23%
	韓国	韓国総合株価指数	-0.55%	-5.58%
アジア	香港	ハンセン指数	-0.79%	-0.43%
	台湾	台湾加権指数	-0.70%	7.13%
	インド	S&P BSE SENSEX	-0.62%	3.55%
新興国	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-3.85%	16.01%
	トルコ	イスタンブール100種指数	-3.69%	4.89%
	ブラジル	ボベスバ指数	-4.03%	13.56%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-2.68%	-5.53%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-2.99%	2.16%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は概ね下落。米国長短金利の逆転現象を受けて景気後退懸念が広がった一方、米中貿易摩擦が一時的に緩和したことやドイツ連立政権が財政出動を検討しているとの報道など、好悪材料が交錯した。

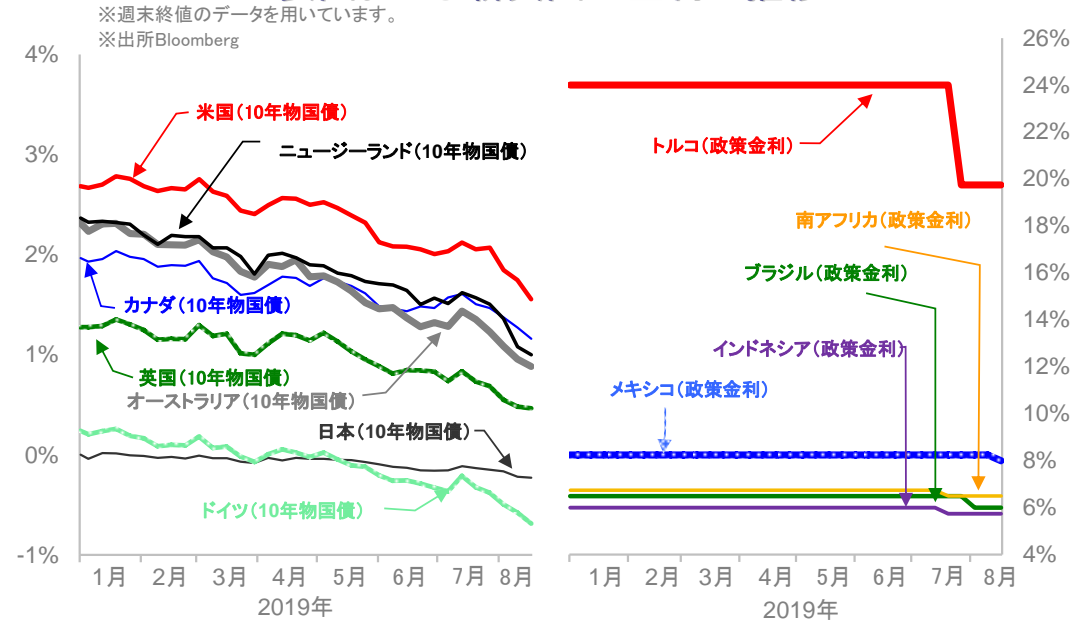
- ・新興国: アルゼンチンの株式相場急落の影響が波及し、隣国のブラジルなどでは下げ幅を拡大。
- ・原油価格: 米中貿易摩擦の一時的な緩和を受けて上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	8月16日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.228%	-0.217%	-0.011%
米国	1.555%	1.746%	-0.191%
ドイツ	-0.685%	-0.576%	-0.109%
英国	0.466%	0.484%	-0.018%
カナダ	1.160%	1.272%	-0.112%
オーストラリア	0.883%	0.958%	-0.075%
ニュージーランド	1.001%	1.081%	-0.080%
新興国			
ブラジル	6.00%	6.00%	±0.00%
メキシコ	8.00%	8.25%	-0.25%
トルコ	19.75%	19.75%	±0.00%
南アフリカ	6.50%	6.50%	±0.00%
インドネシア	5.75%	5.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	8月16日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	2076.64	2028.63	+2.37%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	279.93	279.59	+0.12%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	54.87	54.50	+0.68%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	170.41	172.09	-0.98%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1523.60	1508.50	+1.00%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行名のみ記載は金融政策発表日)

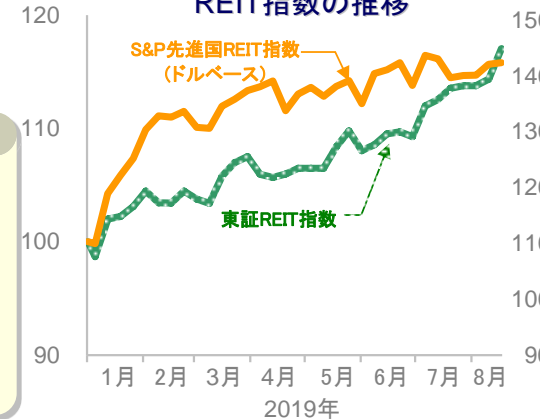
○ 経済指標

- ・21日:7月中古住宅販売件数(米国)
- ・22日:8月製造業PMI(ユーロ圏)
- ・23日:7月新築住宅販売件数(米国)、7月全国消費者物価指数(日本)

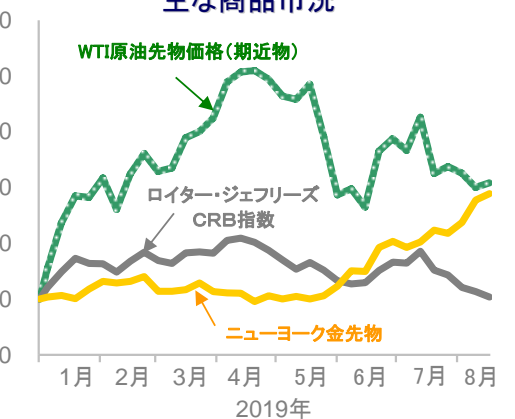
○ 中央銀行など

- ・22日インドネシア
- ・22~24日:米国地区連銀主催ジャクソンホール経済政策シンポジウム

REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2018年末の終値を100として指数化しています。 ※週次データを用いています。 ※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。